

水防法等改正に伴う要配慮者利用施設 の避難体制強化について

1 背景

全国各地で頻発、激甚化する豪雨に対応するため、「(堤防などの) 設備だけでは防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」との考え方に立ち、ハード・ソフト対策を一体的に進め、「逃げ遅れゼロ」・「社会経済被害の最小化」を実現する抜本的な対策を講ずるなどとし、水防法等の一部が改正されました。(平成 29 年 6 月 19 日施行)

また、平成 27 年の水防法の改正では、国や県がそれぞれ洪水予報河川、水位周知河川として指定する河川について、想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域を指定することが定められ、これを受け、市は地域防災計画において、当該洪水浸水想定区域ごとに洪水予報等の伝達方法、避難場所等の情報、区域内の要配慮者利用施設等(洪水ハザードマップ)を定めることとされています。

なお、国は平成 29 年 1 月に馬淵川下流の洪水浸水想定区域を指定済みで、県は今後、馬淵川中流、浅水川、新井田川の洪水浸水想定区域を指定する予定となっています。

2 法改正の概要

洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画の作成及び計画に基づく避難訓練の実施が義務づけられました。(これまでは努力義務)

当該施設の管理者等は、避難確保計画を作成又は変更した場合は、市に報告することとされています。市は、当該施設の管理者等が避難確保計画を作成しない場合等は、その旨を公表することができることとされています。

3 避難確保計画の作成

避難確保計画には、防災体制、避難誘導、施設の整備、防災教育及び訓練の実施、そのほか利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な措置に関する事項を定めることとされています。

作成にあたっては、避難確保計画が実行性あるものとするため、施設管理者等が主体的に作成することが重要ですが、市も各種情報提供を行うなど関係部局が連携し、積極的に支援することとなっています。

なお、他法等に基づき、すでに避難計画等を作成している場合には、必要事項等を加える(追記する)ことでもよいとされています。

4 避難訓練の実施

施設管理者等は、避難確保計画に基づいて避難訓練を実施することになりますが、訓練の実施にあたり、市は積極的に支援し、必要に応じて関係機関も協力することとされています。

5 水防法における要配慮者利用施設とは？

社会福祉施設、学校、医療施設等で、洪水時等における利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要があるとして市が地域防災計画において指定した施設のことと、障がい福祉関係においては、具体的に次の施設とする予定です。

○障害者支援施設（施設入所支援）

○障害福祉サービス事業所（訪問系事業所、相談系事業所を除く。）

- ・ 短期入所
- ・ 療養介護
- ・ 生活介護
- ・ 自立訓練（機能訓練・生活訓練）
- ・ 就労移行支援
- ・ 就労継続支援（A型・B型）
- ・ 共同生活援助（グループホーム）

○障害児通所支援事業所

- ・ 放課後等デイサービス
- ・ 児童発達支援（福祉型・医療型）

6 今後のスケジュール

○平成 30 年 3 月 洪水ハザードマップ原案作成
（要配慮者利用施設の洗い出し）

○平成 30 年 12 月 洪水ハザードマップ完成

○平成 31 年 1 月 洪水ハザードマップを各家庭に配布

〃 要配慮者利用施設管理者等へ避難確保計画作成について通知
（説明の実施と作成に係る支援開始）



要配慮者利用施設管理者等が避難確保計画を作成



随時避難訓練を開始